

平成26年度

# 事業を理解し身近に感じてもらえる 広報の取組

## —記者の目を惹きつける報道発表資料と 現地レクチャーの工夫—

稚内開発建設部 広報官付 ○中島 美恵子  
後藤 慶作

稚内開発建設部において、平成22年度以降、報道機関の記者が北海道開発事業を理解し身近に感じてもらえるよう工夫した取組の代表事例4件を紹介し、報道発表資料の見出しや視覚的な構成等の工夫及び取材対応の特徴、記者の目を魅了した現地レクチャーでの工夫など、事例毎に検証して「充実しかつインパクトのある広報」のケーススタディとして整理した。併せて職員が広報を行う際に特に留意すべき点や広報戦略の例を示すことにより、今後の職員の広報マインド向上と広報技術に係るスキルアップを期待するものである。

キーワード：現場体験、計画的な広報

### 1. はじめに

稚内開発建設部では、毎年度、北海道開発局で策定している「北海道開発局広報広聴活動に関する基本方針」に基づき、『稚内開発建設部広報広聴行動計画』を作成し、積極的に広報広聴に関する取組を実施しているところである。

北海道開発局では、北海道開発局の様々な取組を、広く一般の方に理解していただくため、積極的な情報発信とあわせて、報道機関や一般の方に「わかりやすく、理解してもらえる広報の取組」を進めており、この取組を「きらりと光る広報の取組」と呼んでいる。

稚内開発建設部では、この“きらりと光る広報の取組”を一步進め、報道機関の記者に北海道開発事業を理解し身近に感じてもらえるよう、独自の広報の工夫を行ってきた。その代表事例4件を紹介し、広報したい内容のツールの選択や報道発表資料の視覚的な工夫及び広報の時機など、広報効果の高かった点について報道結果などから個別に検証した。

今後、こうした広報の取組が全道において持続的に裾野が広がっていくことにより、広く国民・道民の皆様には北海道開発事業についての御理解を深めていただけるものと考えている。

### 2. 「計画的な広報」展開の必要性

#### (1) 「計画的な広報」はなぜ必要か

効果的な広報を実施するにはどうしたらよいか、であるが、広報の実施にあたって広報の計画を作る、言うならば『広報戦略』を考える必要がある。

具体的にどの広報ツールを使って、どの時期にどういう内容（旬なもの、事業の節目（ハイライトの時機）、特にニュース性の高いもの、など。）の広報を行うか、どういった時期に行うことが最も効果的な広報となるか、すなわち報道機関に最も興味を持ってもらえて、報道してもらえるタイミングとなるか、こうした点を検討し、計画的に広報を展開することが必要と考える。

言わば、時期時期の広報の「たま」作りを考えながら、広報活動を継続的に進めていかなければならないということである。

なお、広報の主なツールとしては、①記者発表（プレスリリース）、②記者会見、③記者説明会（会議室等）、④現地記者説明会（現地記者レク）、⑤ホームページでの情報発信（報道機関を通さない直接的な広報）、などがある。

#### (2) 「計画的な広報」の効果を4件の事例から検証

稚内開発建設部では、現地記者説明会の開催や事業の完成、イベント開催のお知らせなどの報道発表を、広報効果の高いタイミングを検討して計画的に実施し、広報活動を行っているところである。

本論文においては、港湾整備事業に係る現地記者説明会2件、港湾及び漁港整備事業に係る報道発表資料を各1件、計4事例を紹介する。

計画的な広報の実施によって記者に事業を身近に感じてもらい、また、より理解が深まったことにより、当部の事業に係るその後の報道や取材の変化など、広報活動による効果を検証した。

### 3. 現地レクチャー2件から～直接型広報が実現

記者の現場体験（現場見学）を通じ、多くの報道機関で報道実績のあった現地記者説明会の2件について、具体的な取組内容と広報効果を紹介する。

#### (1) 「宗谷港防波堤本体の製作工事「現地記者説明会」開催」（平成26年5月22日報道発表・平成26年5月28日開催）

##### ① 前年度から引き続きシリーズもの

この現地記者説明会（ケーソン製作）は、前年度の宗谷港北外防波堤建設工事の現地記者説明会（平成25年7月10日開催、ケーソンの据付作業）と宗谷港建設工事の現地記者説明会（平成25年7月19日開催、ケーソン進水・えい航作業）に続く、言わば現地記者説明会のシリーズものの最後として、防波堤の本体となる「ケーソン」の製作現場を記者に実際に見てもらい、防波堤の整備がどのように進められていくのか、記者にさらに理解を深めてもらうため企画された。

防波堤の整備の中で最も「旬な工事現場」のタイミングを捉えて実施したもので、足かけ2年がかりの一大企画である。

##### ② 記者に工事現場に実際に上がってもらう

この説明会では、記者にケーソン製作工事現場に実際に上がってもらい、鉄筋組立状況やコンクリート打設作業を見学（図1）してもらった。

普段なかなか目にすることのできないフローティングドック（ケーソン製作用台船）によるケーソン製作を間近に見て（図2）、さらに工事現場の上から状況を見もらうことで、ケーソンの製作工程や製作中のケーソンの大きさを記者に実感・体感してもらうことができた。

実際に製作現場に上がり見学した宗谷新聞社の記者の話では「ケーソンの大きさや実際の工事を目にすることができ、目で見るのと資料を見ての説明だけでは情報量が違う。記事を書くにも説得力のある表現を考えることができる。今後の工事手順やプロセスが頭の中でイメージできる。」とのことで、記者に現場の作業状況を理解してもらい、あとで記事を書く際、記者自らの言葉で、すなわち一般の方にわかりやすい表現で記事を書き上げることができる、との声を頂いた。

##### ③ 現地記者説明会後の報道状況

この説明会には、一般紙3社、専門紙2社及び地元FMわからないの計6社6人の記者が参加した。

新聞については、この5紙の他、説明会後に取材に来た一般紙1社を含め計6紙で記事が掲載され、FMわからないではこの説明会を録音し、実際に説明している様子がラジオで放送された。

説明会当日は、稚内市内は非常に風が強く、ケーソン全体を見渡せる撮影ポイントへ記者を案内することができなかった。このため、稚内開発建設部広報官がその場所に上がって事前に写真撮影し、依頼のあった報道機関に写真提供を行った。

掲載された新聞記事（図3）を見ると、ケーソン製作の状況、今後の工事の予定などが詳しく書かれ、さらに防波堤整備による効果として「漁船の安全な荷揚げ」など、一般の方に身近でわかりやすい表現で報道された。



【図1 ケーソン製作現場の上から見学している様子】



【図2 フローティングドックの外側から見学している様子】

【図3 日刊宗谷（宗谷新聞社）の記事  
平成26年5月29日】



#### ④ まとめ～現場体験による「直接型広報」が実現

通常行っている報道発表資料の投げ込みによる言わば「間接型広報」は、記者としては受け身で情報を受け取り、記事を書くにあたって必要と思われる情報を担当者に確認した上で記事を書くため、私たちが伝えたい趣旨がなかなか伝わりにくいという側面もある。

一方、現地記者説明会を通じ現場体験した記者は、報道発表資料については補足的な情報の扱い、記事を書く際の確認資料の位置付けとも言えよう。記者は、現地説明会の場で自分が疑問や必要性を感じ確認した情報などを整理して、自らの言葉で、一般の方にわかりやすい表現で記事をまとめ事業を紹介していただけた、という点で、言うなれば記者の目による「直接型広報」が実現できたのではないかと考える。

### (2) 「稚内港岸壁本体の据付け工事「現地記者説明会」開催」（平成25年8月19日報道発表・平成25年8月22日開催）

#### ① インフラの長寿命化への工事を見学してもらう

この説明会は、稚内港の老朽化した既存の岸壁の機能維持・延命化のため、直立消波ブロックを設置し、航走波の低減やしぶき対策が実現することで、船の動揺を抑え、安全・安心な荷役環境を提供できることを理解してもらうために企画された。いわゆるインフラ老朽化対策、というタイムリーな話題に対し、記者に実際に工事現場を見てもらい、その事業効果について理解を深めていただくためである。

#### ② 模型を使った説明と海上からの工事現場の見学

言葉ではなかなか説明しにくい「直立消波ブロック」の効果について、この説明会では、模型を使い説明（図4）を行った。説明会に参加した宗谷新聞社の記者は「模型を使った説明で、直立消波ブロック設置と岸壁整備の効果がわかりやすかった。」と話しており、工事工程や岸壁整備の効果を短時間の説明で理解してもらうためには、模型を使った説明がこの場で有効であったと考える。



【図4 模型を使って直立消波ブロックの設置と効果を説明】

Mieko Nakajima, Keisaku Goto

また、この説明会では、稚内港湾事務所職員から一通り説明が終了した後、記者に港湾業務艇りんどうに乗船してもらい、海上から工事現場を間近で見てもらった（図5）。完成後は見ることができない、工事中の現場を船上から、間近な位置で確認してもらった。宗谷新聞社の記者の話では、「普段近くを通ることがあるが、説明を聞いて、さらに船に乗せてもらって工事現場を見せてもらったので、説明された内容と意味がすぐに理解できた。」とのことで、身近な場所であっても現地で説明を聞いてもらい、工事現場を間近に見てもらうことが大切であると改めて認識した。



【図5 海上から稚内港岸壁改良工事を見学】

#### ③ 現地記者説明会後の報道状況

この説明会には、一般紙3社、専門紙2社の計5社5人の記者が参加した。記事掲載は、一般紙1社を除く計4紙であった。

掲載された新聞記事を見ると、直立消波ブロックの設置による効果についていずれも丁寧に書かれていたことから、説明会での稚内港湾事務所職員による説明が記者にしっかり伝わったものと考えられる。特に日刊宗谷の記事（図6）では、整備によるプラスの効果を、漁業者の「係留作業がしやすくなった」という声で紹介された。

#### 【図6 日刊宗谷（宗谷新聞社）の記事

平成25年8月23日】





- ④ まとめ～事業が「身近な話題」として紹介された  
 専門的な話としての老朽化対策としての「直立消波ブロック」の設置が、身近な水産業の話である  
底びき船の係留作業がしやすくなる、ということを現地記者説明会を通じ記者に理解してもらい、記事の中で紹介された。

言うなれば記者に「事業の旬な現場を見ていただく」ことを通じ、稚内港の岸壁改良工事が一般の方にとっても身近な話題でもあることを紹介してもらえたのである。

記者の皆様に見学を見ていただくこと、又は工事現場を体験していただくことにより、北海道開発事業と一般の方々との距離が少しでも近づいた  
記事が掲載されたことは、大きな成果であった。

4.報道発表資料2件から～現場感のある記事へ

本稿では、報道発表資料の中から、事業の完成後のタイミングとイベント開始前の記者発表で、特に「現場感があふれ、事業を身近に感じる工夫」をしている2件の報道発表資料を紹介する。

- (1) 「杵形港の岸壁が完成～利尻島の発電に必要な重油を安全に荷役開始～」（平成25年7月24日報道発表）

① 事業が視覚的によくわかる報道発表資料の構成

この報道発表は、「杵形港の岸壁が完成」したことを報道機関へお知らせするものであるが、そのことが、住民生活にとって身近な話題であることを、報道発表資料の別紙で写真を並べ、視覚的に工夫（図7及び図8）し、わかりやすくまとめている。具体は②のとおり。

② 工事のプロセスや事業効果をわかりやすく伝える

生活する上で欠かせない電気について、報道発表資料の2頁（図7）では、見出しで杵形港の岸壁完成により、発電にあたって必要な重油を安全に荷役できる（事業効果）ようになったことはすぐにわかる。そして、岸壁施設が工事の完成により以前と比較してどう変わり、事業完成による整備効果についても、写真を見比べるとこうなる、とわかりやすい資料構成となっている。

また、報道発表資料の3頁（図8）では、具体的な工事手順（工事のプロセス）を、写真を通じてわかるよう視覚的に工夫している。

ここでのポイントは言わば言葉の説明と写真の組み合わせである。専門用語についてはどうしても外せないものもあり、かつ記者にわかるよう説明したい。そのための工夫として写真を並べて順番に見ていくことにより、工事のプロセスを記者が理解しやすいよう工夫している。

説明文も、文章は短く、わかりやすい表現で簡潔な内容となっている。



【図8 報道発表資料3頁】



③ まとめ～工事プロセスを示し現場の理解促進

この報道発表資料では、工事手順・プロセスを示した（図8）ことにより、この資料を受け取った記者は現場をイメージしやすく、工事手順についても記事の中で紹介された。

記事を書いた宗谷新聞社の記者の話では、「島の人たちの生活を守るための施設ができたことがよくわかる投げ込み資料で、工事の流れの写真もあり、記事を書きやすかった。」とのことであった。一般紙2紙と専門紙2紙で記事が掲載されたが、いずれも工事手順が紹介され、島の人たちの生活に役立つ岸壁が完成した、という内容の記事であった。

なお、この時の取材対応は、かかった工事費用といつ完成したかの2点の確認だけであった。

(2) 「抜海漁港「自生植物移植による飛砂防止対策の支援」の実施について」(平成23年10月7日及び平成25年10月22日報道発表)

① 写真を活用し、シンプルかつわかりやすく

抜海漁港における自生植物、すなわち「ハマニク」の移植による飛砂防止対策の支援については、平成18年度から稚内開発建設部が中心になって継続して実施しているところである。

報道発表資料については、3頁の資料について平成23年度以降特筆した工夫がある。

具体的には、平成23年度と平成25年度の3頁の資料(図11と図10)を見ると、平成23年度(図11)では参考でハマニクの写真と解説があり、平成25年度(図10)では写真の上から当該年度の実施箇所がわかるよう四角囲みで明示されている。

写真掲載の工夫一つで、非常にわかりやすい資料となっている。

② 説明文は簡潔かつ分かりやすくの代表例

報道発表資料の2頁(図9)について、日時と実施場所など各年度で異なる点を除き、ずっと同じ説明文を継続している。

注目すべきは、見出しの上のサブタイトル【地域の方々との協働による取り組み】。記者の目がここに注がれ、何をするのか皆興味を持つ。

また、「1 目的」、「2 実施内容」のいずれも3行の文章、誰が読んでもわかる内容である。

継続した取組でもあり、地味な報道発表資料の構成かもしれないが、わかりやすさ、という点では代表例と言えよう。

③ 記者に現地に取材に来てもらい、双方向の会話を

この報道発表の目的の一つは、実施前に報道発表し、記者に現地に取材に来ていただき、地域の方も含め、ハマニクを移植している様子、言わば「絵」になる様子を見てほしい、そして実際に作業している人や地域の方々から課題や取組について話を聞いてほしい、ということがある。

現地での取材を通じ、記者とお互いにコミュニケーションを深め、課題も共有し、取組の意味を理解してもらい、記事で紹介してほしい、ということである。記者に現地での地域協働の取組を見ってもらうこと、これが重要なのである。

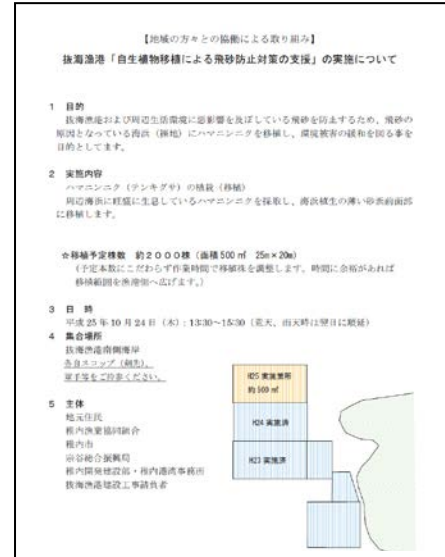
④ まとめ～継続的な取組は丁寧な取材対応を

平成25年度の報道結果では、一般紙3紙、専門紙2紙の計5紙で報道された。地域の方々の声も記事の中で紹介され、地域の課題解決に向けた稚内開発建設部と地域が一体となった継続的な取

組として好意的に紹介されたところである。

なお、平成25年度の取材対応では、なぜハマニクを選んだのか、移植の開始時期、移植面積の累計、地域の声などについて質問があり、築港課から丁寧に回答している。

【図9 報道発表資料2頁(平成25年度)】



【図10 報道発表資料3頁(平成25年度)】



【図11 報道発表資料3頁(平成23年度)】



## 5 広報活動の結果、報道機関との信頼醸成が実現

### (1) 報道機関との信頼醸成

4つの紹介事例の「計画的な広報活動」の実施を通じ、報道機関との信頼醸成が図られた。

報道発表を通じ、これまで以上に記者の工事現場、事業箇所（以下単に「現場」という。）への興味がかき立てられ、現場感を持って現場を正確にイメージしてもらえるようになり、その現場が一般の方にとって身近なものであることを、わかりやすく紹介してもらえるようになった。（例えば稚内港岸壁改良工事については、日刊宗谷の平成25年12月22日と平成26年12月23日のいずれも1面の記事で、整備の状況や整備後の効果などが紹介されている。）また、現場への質問も以前より多くなっている。

さらに、工事プロセスや仕組みなども記事の中で紹介してもらうなど、現場を丁寧に紹介している記事の掲載が以前より多くなっている。

### (2) 記者との信頼醸成に欠かせない広報の計画性

計画的な広報の実施は、記者との良好な関係を構築し維持していく上で基本となるものである。なぜなら、いつ頃、どういったものが報道発表されるのか、ある程度イメージしながら記者は取材や記事掲載の予定を常日頃考えているからである。

また、記者にはタイムリーに情報を継続して提供してこそ信頼醸成が図られるのである。

特に、施設等の供用開始や事後的な整備効果等については、適切なタイミングで発信できるよう、時機を捉えた計画的な広報の実施が必須と言える。記者はこうした特ダネへの関心が特に高いからである。

さらに、現地記者説明会（現地記者レク）については、事業箇所の旬な状況を記者に見てもらふことから、開催時期（竣工直前、事業最盛期、事業の節目等）が大きなポイントである。特に現地記者説明会は、継続的に開催することにより事業の理解に資するとともに、報道機関との信頼関係の醸成に大きく寄与するものと考える。

## 6 今後の広報活動の充実に向けて

### (1) 現場体験を通じ、記者の「直接型広報」を増やす

各年度の事業の進捗を見ながら、完成すると見ることができない、言わば「今しか見れない」旬な工事現場を記者に見ていただく取組を少しでも増やし、記者が感動するような現場をより多く見ってもらうことで、記者自らの言葉によるいわば「直接型広報」、すなわち身近で、かつわかりやすい言葉と内容で紹介される記事を通じ、北海道開発局の事業や様々な取組、役割などについて、

広く国民・道民の方々に理解を深めてもらうことも重要な取組の一つと考える。

### (2) 広報担当者と事業部門が連携して戦略的な広報を

計画的な（戦略的な）広報を展開していくためには、事業部門の協力なしには実現しない。このため、事業部門の担当者の事業広報、技術広報のイメージと広報担当者との間で、いつ頃が報道機関の関心の高いタイミングかを鋭意打合せしながら、より効果的な広報となるよう、組織的なスケジュール管理とフォローアップ体制を構築する。

また、広報の企画立案から実施まで緊密に連携を図り、戦略的な広報マネジメントに取り組んでいくことが特に重要であると考えます。

## 7 まとめ

記者に事業を身近に感じていただき、わかりやすくかつ大きく報道してもらうためには、まず第1に記者の心をつかむ工夫が必要である。

この論文では、現地記者説明会での工夫として、工事現場に実際に上がって見ていただく、模型を使って工事手順や事業効果を説明する、ということ。

また、報道発表資料では、発表のタイミングを検討し、写真をうまく組み合わせ視覚的にわかりやすく事業内容、事業効果、イベント内容をお知らせしている事例を紹介した。

特に、現地記者説明会については、2か年にわたりシリーズものとして工事のハイライトの場面で現地記者レクを設定し、開催したところである。

こうした「広報の企画」が記者の心をつかむ上で重要であり、特に見どころをPRするというメディアセールスの視点を忘れずに、広報担当者は事業部門の担当者と、持続的な広報活動を進めていく必要がある。こうした取組を重ねていくことで「充実かつインパクトのある広報」が実現すると考える。

## 8 おわりに

私たち北海道開発局の職員一人ひとりの広報マインド向上と広報技術のスキルアップ向上により、報道機関の記者の北海道開発事業への理解がより深まり、その結果として、報道を通じ国民・道民の皆様の北海道開発局の事業への御理解と親近感がさらに増し、当局の事業の推進に寄与するものと考えている。

## 謝辞

本論文を作成するにあたり、株式会社宗谷新聞社には、記事の使用に関する承諾及び記事に関する御説明をいただいた。御協力いただいた皆様及び稚内開発建設部関係課所の皆様にこの場を借りて、謝意を表したい。